

第 2 回 関係人口の意識調査 2022

関係人口は沖縄県が1位。移住意欲は2割強に上昇

関係人口は全国合計では減少、ただし移住意欲のある人は増加

2022年2月22日

株式会社ブランド総合研究所

株式会社ブランド総合研究所は、地域活性化の“切り札”として注目されている各都道府県の「関係人口」の人口推定のほか、移住意欲度、地域活性化につながる行動意欲、情報ニーズなどを数値化する「関係人口の意識調査 2022」を全国約 2 万人の消費者を対象としてインターネットで 1 月 7 日から 10 日に実施しました。

都道府県と関わりがあり、地域活性化や移住につながる可能性が高いのが“関係人口”。この調査では、出身者および応援者（居住地と出身地以外で“最も応援したい都道府県”として選んだ人）を、その地域の「関係人口」としました。

■沖縄県が関係人口最多に。全国の 8 割は減少

その結果、最も関係人口が多いのは沖縄県で 1140 万人となりました。同県の関係人口は応援者が 95%を占めていますが、その応援者が前年より急増したことで、関係人口は前年の 949 万人より 191 万人の大幅増となりました（右表）。

2番目に多かったのは北海道で 695 万人、3位は東京都で 638 万人となりました。そして前年 1 位だった福島県は応援人口が減少した結果、4位となりました。

これらの上位 10 都道府県の中で関係人口が前年より増加しているのは沖縄県と神奈川県、兵庫県の 3 県だけで、残りは減少しています。47 都道府県全体でも関係人口が増加したのは 2 割強にあたる 11 都道府県で、他の 36 県は減少しています。これは長引くコロナ禍の影響により、観光やビジネスなどで地域と接する機会が減ったことが原因であると思われます。

■関係人口の移住意欲は上昇

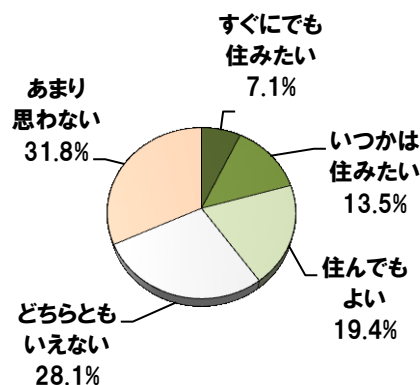
関係人口で「すぐにも住みたい」との回答は全回答者の 7.1%、「いつかは住みたい」は 13.5%と、移住意欲のある人は計 20.6%へと、前年の 17.0%より増加しています。そのため、移住意欲のある人は 47 都道府県で 2194 万人（前年は 2110 万人）に増加しました。特に若い世代ほど移住意欲が高まっています。

なお、移住意欲者が最も多いのは沖縄県で 281 万人（前年は 233 万人）、次いで東京都が 185 万人（同 161 万人）、そし

関係人口の多い都道府県

順位 (前年)	都道府県	関係人口 単位(千人)
1 (2)	沖縄県	11,405
2 (3)	北海道	6,952
3 (4)	東京都	6,380
4 (1)	福島県	4,892
5 (8)	福岡県	3,556
6 (12)	神奈川県	3,088
7 (6)	熊本県	3,078
8 (5)	大阪府	3,006
9 (10)	長野県	2,947
10(14)	兵庫県	2,771

関係人口の移住意欲

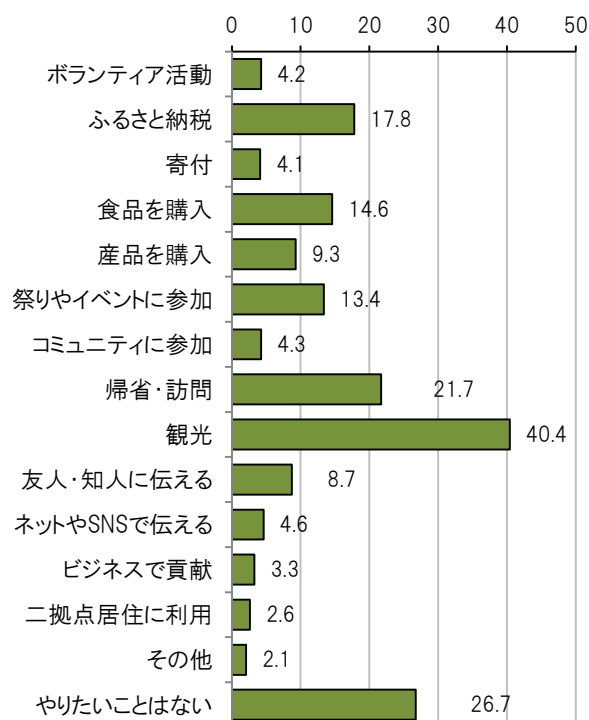


て福岡県が113万人(同104万人)となりました。
 なお、47都道府県平均では45万人となっており、前年の43万人より2万人増加しています。

■関係人口の73%は地域活動の意欲あり

関係人口のうち、7割以上が地域に関する活動を行いたいと思っています。もっとも活動意欲が高いのは「観光」で40.4%、次いで「帰省・訪問」が21.7%、「ふるさと納税」17.8%の順に高くなりました。「(地域産の)食品を購入」、「祭りやイベントに参加」など、地域に関係する活動への意欲は多岐にわたっているという結果となりました。

関係人口が実施したい活動 (%)



<調査概要>

調査方法: インターネット調査

調査対象: 登録調査モニター(18歳~79歳)から年代および男女別にほぼ均等に回収

有効回答数: 20,759人 (不完全回答等を除いた)

調査時期: 2022年1月7日~1月10日

調査項目: 地域との関係性、訪問状況、移住意欲、地域での活動状況、地域活動の意欲、情報接触経路情報ニーズ、地域の魅力 (他に年代や居住地などの回答者属性)

<調査報告書>

総合報告書: 77,000円(税込) A4判約180ページ (電子データは+22,000円。以下同じ)

個別報告書: 55,000円(税込) A4判約20ページ

基本セット: 99,000円(税込) 総合報告書+個別報告書

市区町村調査パック: 165,000円(税込) 貴自治体が位置する都道府県の関係人口を対象に、貴自治体への移住や訪問意欲や情報ニーズ、地域活動の実施状況や意欲などを調査します。

<ブランド総合研究所の会社概要>

「都道府県・魅力度ランキング」など地域・自治体の評価指標として全国で注目されている「地域ブランド調査」の実施主体であり、地域活性化とコンサルティングの専門企業です。同調査以外にも、地域ブランドに関する調査とシティプロモーションなどの戦略立案などを実施しているほか、「地域版SDGs調査」も実施しています。

- ・ 社名 株式会社ブランド総合研究所
- ・ 本社 東京都港区虎ノ門1-8-5(〒105-0001)
- ・ 代表者 代表取締役 田中章雄
- ・ 資本金 2500万円
- ・ 設立 2005年11月
- ・ URL <https://tiiki.jp/>



<問合せ先(メディアおよび読者とも)>

株式会社ブランド総合研究所 (担当: 菅波)

Tel. 03-3539-3011(代) Fax. 03-3539-3013

E-mail: project@tiiki.jp